

# 福祉テレビ番組における連動WEBサイトの有効性

Effectiveness of Websites Linked to Welfare TV Programs

濱田 考弘 HAMADA Takahiro

デジタルハリウッド大学 メディアサイエンス研究所 木原民雄研究室 研究員 / NHK放送文化研究所 研究員  
Digital Hollywood University, Media Science Laboratory, Researcher / NHK Broadcasting Culture Research Institute, Researcher

日本放送協会 (NHK) の福祉番組全般の制作において、2000年代の早くからWEBサイトを活用することで、一般のテレビ番組にはない特徴的な「声なき声を拾う」制作手法や、独自のコミュニティ形成が行われてきた。とりわけLGBTsや自殺問題など、声なき声とも言える問題をテーマに掲げるなど「生きづらさに向き合う」「マイノリティーの存在を認める」という理念を“時間的に限られるテレビ番組”のみならず、“24時間アクセスが可能なWEBサイト”の活用により実現していこうという制作手法であった。その経緯につき、番組制作・コンテンツ制作当事者として振り返り報告する。

キーワード：NHK、福祉番組、連動WEBサイト、マイノリティー、ダイバーシティ、報告

## 1. NHKにおける公共の理念の源泉

日本放送協会(以下、NHKとする)は、放送事業者として、民放とは一線を画し、とりわけ放送法のもと放送事業を行っている。

その放送法では、以下のような規定がある。

第1条 この法律は、次に掲げる原則に従つて、放送を公共の福祉に適合するように規律し、その健全な発達を図ることを目的とする。

第15条 協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組による国内基幹放送(国内放送である基幹放送をいう。以下同じ。)を行う(後略)

この公共の福祉を体現する放送の一つが、NHKにおける「福祉番組」の存在である。

なお国語辞書によると、“福祉”とは、「幸福。特に、社会の構成員に等しくもたらされる幸福。」とある<sup>[1]</sup>。

この「NHKが制作する福祉番組・福祉コンテンツ」の現在について考察をしたい。

## 2. NHKの福祉番組 2000年以降の概略

2021年現在、NHKテレビ放送・ラジオ放送の各波で「ハートネットTV」「ろうを生きる 難聴を生きる」「視覚障害ナビ・ラジオ」「みんなの手話」「ワンポイント手話」「社会福祉セミナー」「バリバラ」などが放送されている。



図1：NHK福祉番組一覧ページ<sup>[2]</sup>

これらの放送される番組を補完すべく開設されているのが、NHK福祉情報サイト「ハートネット」である<sup>[3]</sup>。



図2：NHK福祉情報サイト「ハートネット」

筆者は、2010年～2016年に番組ディレクターとして携わり、AP(アシスタントプロデューサー)として、情報WEBサイト「ハートネット」の運用責任者の1人であった。

早くからインクルーシブ(包括的)とダイバーシティ(多様性)をその大きな柱に据え、視聴率によることなく粛々と伝えるべきまというテーマで番組制作に専念してきたディレクター集団である。

## 3. NHKのインターネットの歴史

1995年10月にNHKはインターネットサービス「NHKオンライン」をスタートさせている(WEBサービスにあたる)。「Yahoo! JAPAN」よりおよそ半年早いスタートであった(なお、正確にはNHK放送技術研究所が独自ドメインにて1995年6月に公開を開始したのがNHKの最初のWEBサービスになる)。

福祉関連については、2002年10月には、「ひきこもりサポートキャンペーン」ネット相談室、というサイトをオープンさせている。

当初、NHKのインターネットサービスは主に放送番組の告知を目的として作られていた。だが2000年代からメールシステムや電子掲示板の機能を用い、視聴者からの投稿という形で疑似双方向性を強めていくようになった。典型的な例で言うと、「着信御礼! ケータイ大喜利」などの番組がそれにあたる。

#### 4. 福祉番組における当事者発信の意味

福祉コンテンツを発信するNHK福祉情報サイト「ハートネット」が、現在のように電子掲示板やメール投稿の機能を持ったのも2000年代であった。

これらの視聴者からの投稿内容は、多岐にわたった。それらを大きく反映させた形の福祉番組の一つが教育テレビ「福祉ネットワーク」枠内で2006年に始まった「ハートをつなごう」である。

強迫性障害・発達障害・性同一性障害(性別違和)・注意欠陥・多動性障害(ADHD)・アスペルガー症候群・引きこもり・シングルマザー・児童虐待・児童性的虐待・ゲイ・レズビアン・LGBTs・依存症・摂食障害など、それまで福祉の枠で見送られてきたマイノリティーを主なテーマにあげ、掲示板を通じてテーマにまつわる生のエピソードを集め、時にはその当事者がスタジオで自ら声を上げる、という独自のスタジオトークスタイルを貫いた。その中で、メールフォーム・電子掲示板(NHKサイトでは「書き込み版」という名称)では、「取材可・不可」の問いを設定するスタイルをとっていた。現在も、この電子掲示板は「みんなの声」というコーナータイトルで継続されており、番組制作の上で具体的な事例・取材対象を探していく重要なツールとなっている。また、電子掲示板に書き込まれた内容は、公序良俗に反するケースなどを除き、プロデューサーの確認のもと公開されており、電子掲示板上で個別のテーマが個々の当事者間で深まっていくケースも多々見られた。

これらのインターネットサイトの存在は、マイノリティー当事者にとっていかなるものであったか? 特徴的な事例として、LGBTsと大人の発達障害を取り上げた番組の経緯について報告していく。

#### 5. マイノリティーの生きづらさの時代に向き合う

セクシュアルマイノリティーとしてのLGBTsについては、1980年代までその多くが語られることがなく、新宿2丁目などに代表される地域などで、独自のカルチャーを形成していた。その多くは当事者たちだけの閉鎖的な社会で共有され、一部自らの性的指向・性自認につき「オカマ」「オナベ」「ニューハーフ」と揶揄されながら(注:ここでは、あえて当時の差別語を使う)、小さなコミュニティの中で生活していた。また、当事者が自らの性的指向・性自認について身内にすらカミングアウトするケースはごくわずかであった。

1985年に日本で初めてAIDS患者が確認され、90年代以降、同性間性的接触(当時は「同性愛」と言われていた)による感染が大きなトピックとなり、ゲイへの偏見のまなざしが注がれた。そうしたテーマでゲイ当事者の切実な思いがテレビの画面に映し出されるケースがはじめていた。そういった取材が契機となり、社会の同調圧力に虐げられてきた性的マイノリティーの当事者が、自ら声を上げるケースをNHK福祉班では番組として取り上げ始めた。取材当初、ゲイの方たちのエイズ(後にHIVと言うようになる)を予防する活動などを取り上げることが主だったが、80年代から始まるゲイ・アクティビズムや1994年の「第1回レズビアン&ゲイ・パレード」などの流れを汲んで、徐々に声を上げるセクシュアルマイノリティー当事者が増えていった経緯がある。

さらに1998年10月に埼玉医科大学が日本で初めて性別適合手術を行い、性同一性障害についても少しずつ認知が広がり、トランスジェンダーの存在が認められ始めていた。

「ハートをつなごう」の特筆すべき点は、出演する当事者の少ない数の人たちが、自ら顔を出して発言することであった。それまでのテレビ表現においては、仮名・声のエフェクト・画面ぼかしなどを行い、発言する当事者のプライバシーを守る形がほとんどであった。一方、周囲の目などのリスクを差し引いても、発言することに意味を感じている人たちが、この番組には多く集まってきた。

番組WEBではLGBTs特設サイト「虹色」を設置し、より当事者に

寄り添う情報提供や、当事者同士のピアサポートの場の提供を担っている<sup>[4]</sup>。



図3: LGBT特設サイト「虹色」

セクシュアルマイノリティーの分野においては、トランスジェンダー当事者や、ゲイ・レズビアンなどの人たちが、自らの虐げられた現状を訴える場となった。

それまでは、そもそもセクシュアルマイノリティーは、その性的指向を隠して暮らす形がほとんどであった日本社会に、風穴を開ける行動につながっていった。

LGBTsに対する認知が急激に広まっていったのも、この番組が少なからず寄与しているといつて過言ではない。

#### 6. 初めて焦点があたった「大人の発達障害」

LGBTsとならんで、特筆すべきテーマとしてあげられる一つが、「大人の発達障害」である。2000年代より、発達障害の存在が認知され始めていたが、それは主に養育期の子ども・児童・学生に対するケアの問題であった。「ハートをつなごう」では、この発達障害が見送られたまま成人した大人の人たちに焦点をあてた。ADHDやアスペルガー症候群などに苦しむ人たちの生の声を扱ったこの放送は大きな反響を呼び、社会生活における「生きづらさ」という新たなテーマに結びついていった。

#### 7. 自殺対策に正面から取り組む

2000年代にNHKの福祉番組が大きなキャンペーンとして行った取り組みの一つが、自殺対策であった。当時、国内の年間自殺者数は3万人を超える水準が続いていた。バブル崩壊以降、この状態が続いていたことに対し、複数のNPO法人が立ち上がりその対策に乗り出していた。一方、福祉番組の電子掲示板には、「自殺念慮」を記す書き込みが見られ、番組制作・WEB運用サイドでは、個別にNPO法人や警察への連絡などの手段を使い対応を迫られるケースも少なくなかった。

具体的には、情報番組やドキュメンタリーのスタイルをとったテレビ番組として自殺対策の取り組みを放送するだけでなく、WEBサイトに相談窓口などを設置して具体的な施策につなげる手法を用いるようになった。

何度も自殺問題の特集、シリーズ化し、24時間公開されるWEBサイトと複数回のテレビ番組放送が両輪となって問題を浮き彫りにしていくことで、自殺対策基本法の進捗に大きく貢献したと言えよう。

この手法は、以降それぞれのマイノリティーに対する個別の案内・相談窓口の紹介ページなどを作ることにつながり、一過性のテレビ放送ではなく、24時間必要に応じて情報を提供できるWEBサイトの多様な活用に結びついていった。

近年では、若年層の自殺が夏休み直後に集中するという事象に呼

応し、「#8月31日の夜に」と題しテレビ番組・WEBサイト連動のキャンペーンなどの成果に発展した点なども注目に値する。

## 8. 終わりに～ダイバーシティーとインクルージョン～

2000年以前の福祉番組は、高齢者と身体障害者などを中心に、見た目に手を差し伸べるべき対象とわかりやすい取材が中心であったが、2000年以降インターネットの発展によりマイノリティーの声なき声が拾えるようになったことで、見た目にはわからないマイノリティーに対する社会的ケアの必要性に番組が言及するようになった。社会の価値観が多様化していく中で、多様な人たちの存在を肯定する雰囲気醸成されていくことを、番組はいまも志し続けている。

公共放送として電波事業をしている中、「公共の福祉」とはいかなるものか。あまねく有用な情報を提供していく使命を負うテレビ局において、単にテレビ番組のみならずインターネット上で適切な情報を必要なときにいつでも提供できることが、まさに公共の福祉の具現化であるように私見する。この小さき流れを止めてはならないと、深く自戒する。

### 参考文献

- [1] 松村明 三省堂編修所 編:『大辞林 第四版』三省堂(2019年) 2374頁
- [2] NHKオンライン:“NHK福祉番組一覧ページ” <https://www.nhk.or.jp/heart-net/program/> (参照2021年7月31日)
- [3] NHKオンライン:“NHK福祉情報サイト「ハートネット」” <https://www.nhk.or.jp/heart-net/> (参照2021年7月31日)
- [4] NHKオンライン:“LGBT特設サイト「虹色」” <https://www.nhk.or.jp/heart-net/lgbt/> (参照2021年7月31日)